

≪参考 2≫
 他都市比較

※市単位で比較困難な項目は、県・府・道単位の数値や考察を記載しています。

	計画名・位置づけ	目指す方向性・姿	漁業就業者数の推移	新規就業者数の推移	生産量・額の推移	養殖生産量・額の推移	市場	魚食割合
福岡市	福岡市水産業総合計画 （第11次部門別計画・水産業単独）	○水産物の安定供給及び就業構造の確立 ○流通・加工の拡大及び消費の拡大	R 6：426人 （R 7統計書・漁業就業者数より） ※S 46以降減少し続けている（S 57博多港の港湾整備に伴い、養殖場が消滅し、1,000人程減）。	新規就業者数の推移（※（）内は45歳未満の人数） R 1：10(7)、R 2：10(3)、 R 3：9(6)、R 4：5(5)、 R 5：2(1)、R 6：4(1)名	・約2,500 t 前後（金額・約20億円）で推移 H 29以降は減少傾向（金額は増減あり）	・全体量は概ね横ばいで推移しているが、カキはR 2以降減少し続けている	福岡市中央卸売市場 （長浜鮮魚市場） ・産地市場と消費地市場の両面の機能を備える	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国で43位（残念…）、 「さしみ盛り合わせ」の購入金額では全国で4位 ・比較的「肉類（特に鶏肉）」 「外食」の順位は高い
北九州市	北九州市農林水産業振興計画（農林と合体）	○多様な担い手が育ち、効率的な経営が行われている ○漁場環境が保全され、多面的機能を発揮している ○市民の農林水産業への理解や評価が高まっている	R 5：475人 （漁業センサスより） ※前回調査時より12.1%減少	※数値不明 （産地見学会や操業体験プログラム、漁業支援サポーター等の施策を実施）	・概ね3,000～4,000 t 規模で推移（H 24以降5年ごとの数値のみ掲載あり）	・概ね1,300～1,600 t 規模で推移	北九州市中央卸売市場 ・消費地市場 ・あさタウン（朝9時以降、一般開放される売場棟がある）	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国で17位、「鮮魚」購入金額8位、「さしみ盛り合わせ」の購入金額・数量ともに全国1位 ・「外食」の順位は36位で、家で食べる傾向にあることがわかる
広島市	広島市基本計画 （第6次総合計画の1分野）	市民等が広島湾や太田川の豊かさを享受できるまち ○担い手の育成・支援 ○漁場環境の整備及び水産資源の確保 ○消費の拡大	R 5：392人 （漁業センサスより） ※国政調査結果によると、H 22年546人から10年間で24%減少	※広島県全体の新規就業者数の推移 R 2：19、R 3：15、R 4：20、R 5：14、R 6：14名 （広島県新規漁業就業者支援協議会を中心に最長3年の長期研修や独立支援のサポートがある）	・生産量の約9割を「養殖カキ」が占めている ・漁業生産は200 t 未満	・変動はあるが、概ね横ばいで推移	広島市中央卸売市場 ・消費地市場 ・東京ドーム6つ分の大規模市場 ・R 32完成を目指し、全面建替え事業進行中	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国で41位、「貝類」の購入量・金額ともに全国で高順位 ・「肉類」の順位は高い（広島和牛）
神戸市	※計画なし、条例あり 「おいしい神戸産農水産物等の活用 の推進に関する条例」 （H 31.4.1施行）	○生産者、事業者及び市民の交流支援 ○情報共有、広報その他の啓発活動等 ○生産、供給及び市内流通の促進 ○生産環境及び生産基盤の整備等 ○市内産農水産物等の優先利用 ○ブランド化の推進 ○他の施策との連携 ○6次産業化の支援	R 6：437人 （R 7統計書・漁業従事者数より） ※H 26以降の数値を比較すると、漁業者は減少傾向（H 26から-30人程）であるが、漁業従事者数は横ばいで推移している	-	・生産金額はR 5から激増（海面漁業とノリ養殖）→いわし類の記録的な漁獲増、魚価の上昇 ・漁獲量は年度で差がある R 6実績：約3,000 t、17億円（海面漁業のみ）	※兵庫県全体の考察 ・ノリ…R 5～7年、生産量日本一 ・ワカメ…長期的な減少傾向、量から質への転換（種苗の品種改良、ノリとの二毛作等、大量生産→高付加価値の品種）	神戸市中央卸売市場（本場・東部） ・消費地市場 ・集約・移転する再整備事業が進行中	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国で10位、「鮮魚」の購入金額では全国で3位という高順位（高い価格で販売） ・「肉類」も全国6位（神戸牛）
京都市 ※海なし ※市の計画に記載なし	京都府農林水産ビジョン （総合計画の下位計画・第2次）	○ビジネス（農林水産業）～魅力的な「産業」として夢あふれる農林水産業のイノベーションが実現されている～ ○コミュニティ（農山漁村）～地域の人々の希望と活力に満ちた「農山漁村」が実現されている～ ○セキュリティ（安心・安全）～防災対策や食料の安定供給、食の安全性確保など「安心・安全」な地域社会が実現されている～	R 5：6人（※京都府の内水面養殖業） （漁業センサスより） ※H 15年頃から3経営体に減少し、R 5も維持 ※京都府全体ではR 5：773人（H 15年比47%減）	※海の民学舎（京都府漁業者育成校）あり ・募集人数は年度で10名 ※京都府全体ではコロナ禍（R 2）を除き、50～60名程で推移 ※H 10以降、会社経営体が増加	※京都府全体の考察 ・H 15から5年ごとの推移でみると、年を追うごとに海面養殖業の産出額の割合が大きくなっている ・内水面漁業は年間約20 t で推移	※京都府全体の考察 ・養殖種（主にクロマグロ・ブリ・トリガイ・イワガキ等） ・地域特有のブランド化、高収益化が進んでいる	京都市中央卸売市場 （第一市場） ・消費地市場 ・S 2に日本で最初に開設された	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国13位、「鮮魚」の購入金額9位と、海なしとは思えない順位（関西の良質な魚介類が集積されている） ・一方で、「肉類」の購入金額も全国1位（京都肉）
さいたま市 ※海なし ※市の計画に記載なし	埼玉県水産業振興計画 （法律に基づく実施計画・第2次、10年スパン）	○魚影豊かな川をつくる ○賑わいのある川をつくる ○キンギョ等観賞魚生産のさらなる高品質化 ○ホンモロコなどの食用魚生産を将来へつなぐ	R 5：0人（海水面※さいたま市・埼玉県ともに） 228人（内水面漁業・養殖業、埼玉県全体） （漁業センサスより）	-	※埼玉県全体の考察 ・内水面漁業（S 61：3,460 t をピークにH 27：93 t 以降は横ばいから微増で推移）	※埼玉県全体の考察 ・内水面養殖種（主にキンギョ等の観賞魚・ホンモロコ・ナマス・マス等） ・観賞魚が主体、全国1位の生産県	さいたま市大宮中央卸売市場 ・消費地市場 ・埼玉県養殖漁協は、加須市に東日本最大の観賞魚流通市場を有し、東日本一円の観賞魚流通の中核を担っている	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国29位、比較的「貝類」「塩干魚介」の順位が高い ・「外食」は全国第2位で、「他の主食的外食」「飲酒代」が高順位
名古屋市 ※市の計画に記載なし	愛知県漁業振興計画 （「食と緑の基本計画2025」の個別計画、10年スパン）	○豊かな水産資源を育む海づくり ○漁業者が儲かる経営体づくり ○未来につながる水産業の構造改革	R 5：2,861人（※愛知県全体） （漁業センサスより） ※H 30と比較すると、15.2%減	※愛知県全体の新規就業者数の推移 R 1：14、R 2：15、R 3：13、R 4：13、R 5：18名 （愛知県漁業就業者確保育成センターあり）	※愛知県全体の考察 ・クルマエビ・アサリ類、全国1位（アサリは近年激減） ・総生産量は近年下げ止まり、概ね横ばいで推移 R 5実績：約39,000 t、168.5億円（海面漁業のみ）	※愛知県全体の考察 ・内水面養殖種（主にウナギ・アユは全国2位） ・海面養殖種（主にクルマエビ・ノリ）	名古屋市中心卸売市場 ・消費地市場 ・大手水産卸売会社が拠点を構える中部圏最大の流通拠点	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国28位、「鮮魚」の購入金額17位 ・「外食」は全国3位、「喫茶代」は全国1位（モーニング文化）、その他の項目も概ね上位を占める
仙台市 ※市の計画に記載なし	宮城県水産業の振興に関する基本的な計画 （県民条例に基づく実施計画等・第3期、10年スパン）	環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立 ○持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立 ○社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化 ○将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり ○海と内水面の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進	R 5：15人（仙台市） （漁業センサスより） ※H 30：24、H 25：15、H 20：17 ※宮城県全体ではR 5：5,242人	※宮城県全体の新規就業者数の推移 R 1～30年度平均値：13人 R 5：11人 （みやぎ漁師カレッジあり）	※宮城県全体の考察 ・東日本大震災以降の落ち込みから復旧・復興を経て、生産量は近年全国第3位（産出額は4位）の規模を誇る（R 5） ・主な魚種（マグロ類・カツオ、近年マイワシ類が増加傾向）	※宮城県全体の考察 ・海面養殖（ギンザケ：みやぎサーモンは概ね1.5 t 前後で推移（全国1位・国内シェア約90%）） ・他にホヤ（全国1位）、カキ（種苗の本格的生産地）、三陸ワカメ等	仙台市中央卸売市場 ・消費地市場 ・仙台場外市場 社の市場（民間運営の食のテーマパーク	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国26位、「鮮魚」は比較対象9都市中最下位。 「肉類」のランキングも下位に位置する
札幌市 ※海なし ※市の計画に記載なし	北海道水産業・漁村振興推進計画 （条例に基づく実施計画・総合計画の特定分野別計画、第5期）	次世代につながる水産業と活気あふれる漁村づくりに向けて ○海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と新たな生産体制の構築 ○持続可能で魅力ある漁業経営体の育成と人材確保 ○消費者ニーズに合った道産水産物の供給力強化 ○水産業を核とした漁村の活性化 ○水産技術の向上と道民理解の促進	R 5：19,938人（※北海道全体） （漁業センサスより） ※直近5年間で18.2%の減少、H 25からの10年間で33%減少	※北海道全体の新規就業者数の推移 R 1：171、…R 4：128、R 5：138人 ※コロナ禍以降、横ばいで推移（北海道漁業就業支援協議会、道立漁業研修所等の取組みを実施）	※北海道全体の考察 ・R 2～6平均：113.5万 t、R 6：107万 t、R 7：90.8万 t（速人報値） ・H 4以降200万 t を下回り、減少傾向 ・金額は魚価上昇を背景に3年ぶりに3,000億円を超える見込み	※北海道全体の考察 ・海面養殖（ホタテガイ、コンブ、サクラマス、トラフグ等） 生産量は11～12万 t（全体の12%）程であるが、生産額約2,800億円で全体の9割りを占める、水産業の圧倒的主力 ・道内各地で商業ベースの「陸上養殖」参入が相次いでいる	札幌市中央卸売市場 ・消費地市場 ・場外市場（基本6：00～15：00営業の一般解放エリアあり）	・家計調査ランキングでは、「魚介類」全国11位、「鮮魚」購入量7位、「さしみ」以外の項目も概ね上位に位置する ・「肉類」は「豚肉」の購入金額・量ともに上位 ・「外食」は比較対象9都市中最下位